

# 事後評価結果（令和5年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課  
担当課長名：伊藤 加奈

事業名	一般国道45号 上北天間林道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：青森県上北郡東北町大字大浦 至：青森県上北郡七戸町字附田 向	延長	7.8 km		

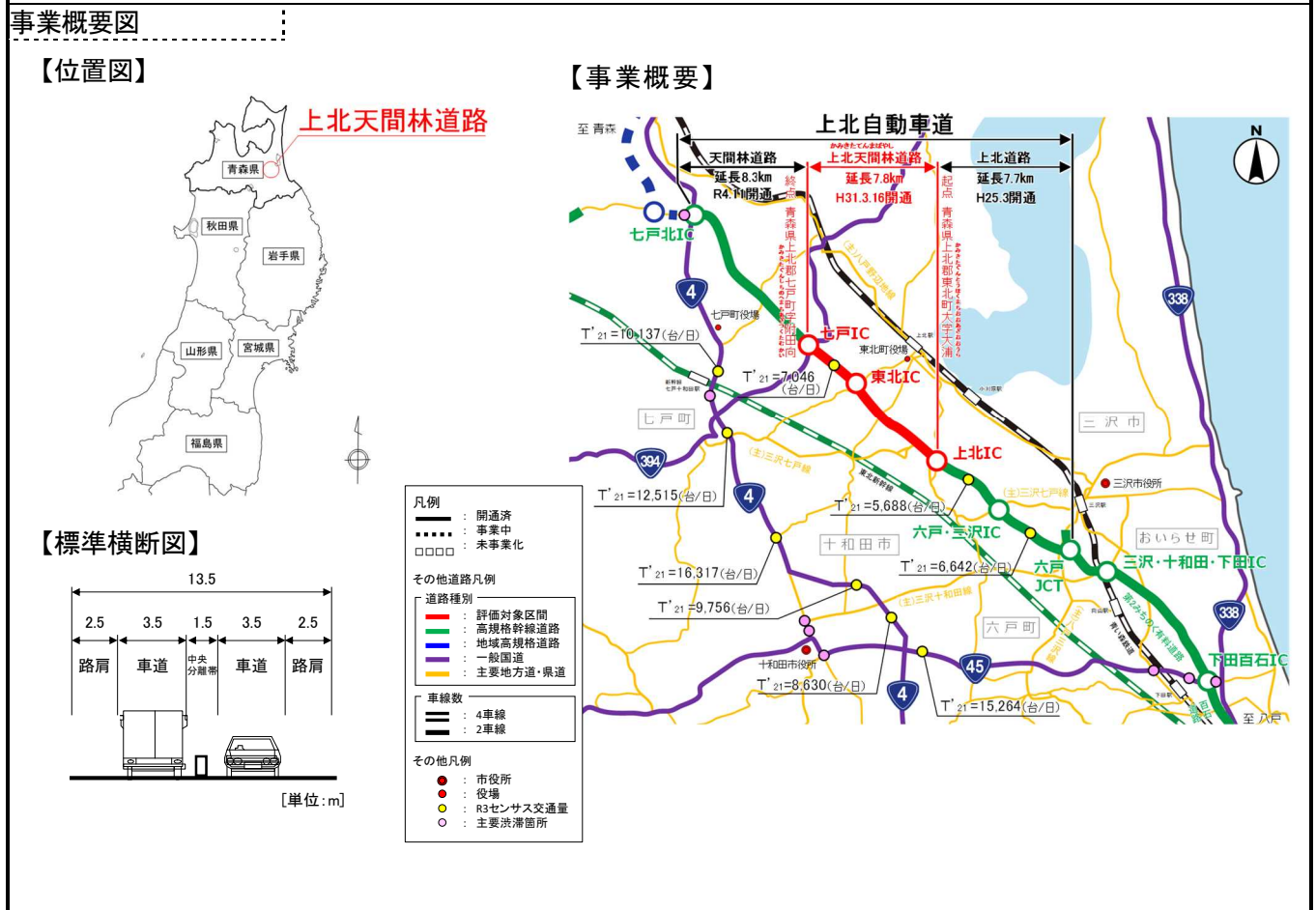
**事業概要**

一般国道45号は宮城県仙台市を起点に太平洋沿岸地域をはじめ八戸市や十和田市を經由し、青森市に至る幹線道路である。

上北天間林道路は、上北自動車道の一部を形成し、青森県上北郡東北町～同県上北郡七戸町に至る延長7.8 km、2車線の自動車専用道路であり、全線完成2車線で開通している。

**事業の目的・必要性**

上北天間林道路は、事故減少、救急医療支援、地域産業支援・物流支援、観光・地域交流支援、企業立地支援、日常生活利便性向上等を目的とした事業である。



事業の効果等	事業期間	事業化年度	平成20年度	用地着手	平成22年度	供用年	(当初) —/H28年度	変動	1.2倍
		都市計画決定	平成16年度	工事着手	平成23年度	(暫定/完成)	(実績) —/H30年度		
	事業費	計画時	(名目値) —/ 229億円	実績	(名目値) —/ 269億円			変動	1.2倍
		(暫定/完成)	(実質値) —/ 238億円	(暫定/完成)	(実質値) —/ 279億円				
交通量	計画時	(H19)		実績	(R5)		変動	70%	
(当該路線)	(暫定/完成)	—/14,100台/日		(暫定/完成)	—/9,900台/日				
旅行速度向上	46.8 → 71.3 km/h		交通事故減少		16.9 → 14.5件/億台キロ				
(供用前現道→当該路線)	(供用直前年次) H27年度 (供用後年次) R3年度		(供用前現道→供用後現道)		(供用直前年次) H28-H30年 (供用後年次) R1-R3年				

費用対効果 分析結果 (当初)	B/C 3.8	総費用 198億円 (事業費: 182億円 維持管理費: 16億円)	総便益 757億円 (走行時間短縮便益: 600億円 走行経費減少便益: 95億円 交通事故減少便益: 63億円)	基準年 平成20年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 4.9	総費用 436億円 (事業費: 372億円 維持管理費: 63億円)	総便益 2,138億円 (走行時間短縮便益: 1,744億円 走行経費減少便益: 272億円 交通事故減少便益: 122億円)	基準年 令和5年
事業遅延による コスト増		費用増加額 — 億円	便益減少額 — 億円	
事業遅延の理由 ・特になし				
交通量変動の理由 ・計画時は、フルネットワークで完成した条件で推計しているが、実績は下北半島縦貫道路等が全線開通していないため、交通量に変動が生じたものと考えられる。				
客観的評価指標に対応する事後評価項目				
① 円滑なモビリティの確保 ・新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上の状況 (三戸市～七戸十和田駅: 48分→42分) ② 国土・地域ネットワークの構築 ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する (青森市～八戸市: 123分→98分) ③ 安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上の状況 (七戸町～八戸市立市民病院: 70分→55分)				
				他14項目に該当
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・「今後ネットワークとしての事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する」という対応方針(案)は妥当である。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○周辺道路の整備状況 ・令和3年12月 三陸沿岸道路 全線開通 ・令和4年4月 一般国道4号(下北半島縦貫道路) 野辺地七戸道路 新規事業化 一般県道 後平青森線 後平バイパス 新規事業化 ・令和4年11月 一般国道45号天間林道路開通(上北自動車道 全線開通)				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後ネットワークとしての事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・当該事業の整備目的について効果発現を確認できており、事業評価手法の見直しの必要性はない。 なお、今後のネットワーク完成にあたり、今回同様ネットワーク全体での効果の検証に努める。				
特記事項 ・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。